

羽咋市買取型災害公営住宅整備事業

提出書類説明書（様式集）

令和7年2月19日

羽咋市

第1 基本事項

本提出書類説明書（以下「様式集」という。）は「羽咋市買取型災害公営住宅整備事業」（以下「本事業」という。）の実施に当たり、応募者が提出書類を作成するために必要な事項及び様式等を示したものである。

本様式集は、本事業における事業者募集要領、事業者からの質問に対する回答、市が配布するその他の資料と一体のものとして取り扱う。

なお、本様式集で使用する用語の定義は、別に定める「羽咋市買取型災害公営住宅整備事業実施要項」の規定による。

第2 提出書類の作成要領

1 提出書類の作成

- (1) 応募者は、以下の事項及び各様式に記載された注意書きに従って、各様式に定める必要書類を作成すること。
- (2) 提出書類の作成に用いる言語は日本語、通貨は日本国通貨、単位は計量法に定めるものとする。

2 提出書類の体裁・提出部数

- (1) 提案書等に記載の提案内容は、具体的かつ簡潔な表現とすること。なお、必要に応じて、着色や図面、図表、イラスト、概念図、イメージ写真等を用いても構わない。
- (2) 提案書等に記載する文字の大きさは、原則として、10ポイント以上とすること。
ただし、図表の説明等やむを得ない場合はこの限りでない。
- (3) 提案書等の余白は、左側（綴じ代側）は20mm以上、その他は15mm以上設けること。
ただし、様式番号、応募者番号欄、ページ番号等はこの限りでない。
- (4) 提案書等は、A4版・縦使いを原則とし、左側綴じとすること。
A3版を用いる場合は、横使いとしてA4版に綴じ込むこと。
- (5) 提案書の提出部数は、正本1部、副本9部、電子データ（Microsoft Word形式及びAdobe PDF形式）を、簡易書留郵便又は持参により提出すること。
なお、提出された提案書については、返却しないものとする。
- (6) 各様式右上の参加者番号欄は事務局が記載するので、参加者は記載しないこと。
- (7) 提案内容は、できる限り箇条書きで簡潔明瞭に記載すること。

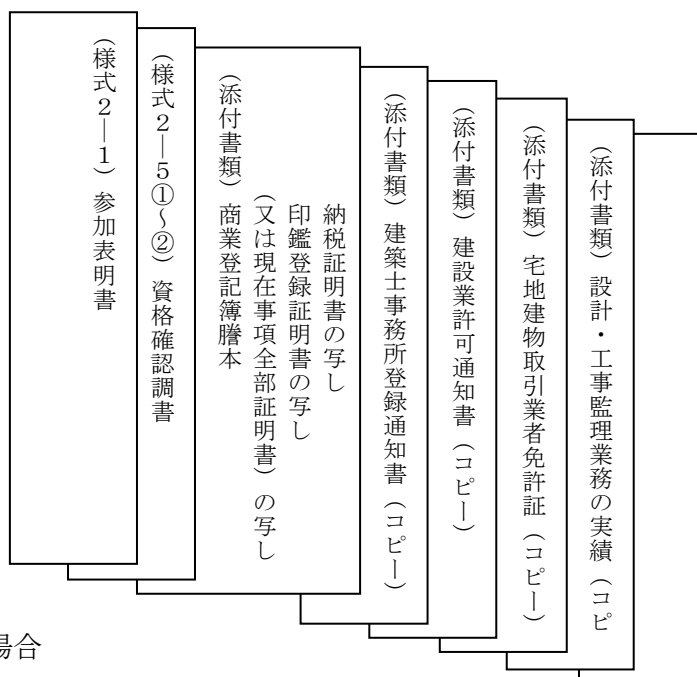
3 参加者を特定できる記載事項の禁止等

- (1) 提出書類の提案書の作成にあたっては、審査の客観性を確保するため、応募者（構成事業者を含む。）を特定できるような表示（名称、商号その他これらに類するもの）は、一切付さないこと。
- (2) 提案書に市が指定する書類以外の書類又は資料の添付等があった場合には、その書類及び資料を提案書から除くとともに、悪質と判断される場合には、その応募者を失格とする。

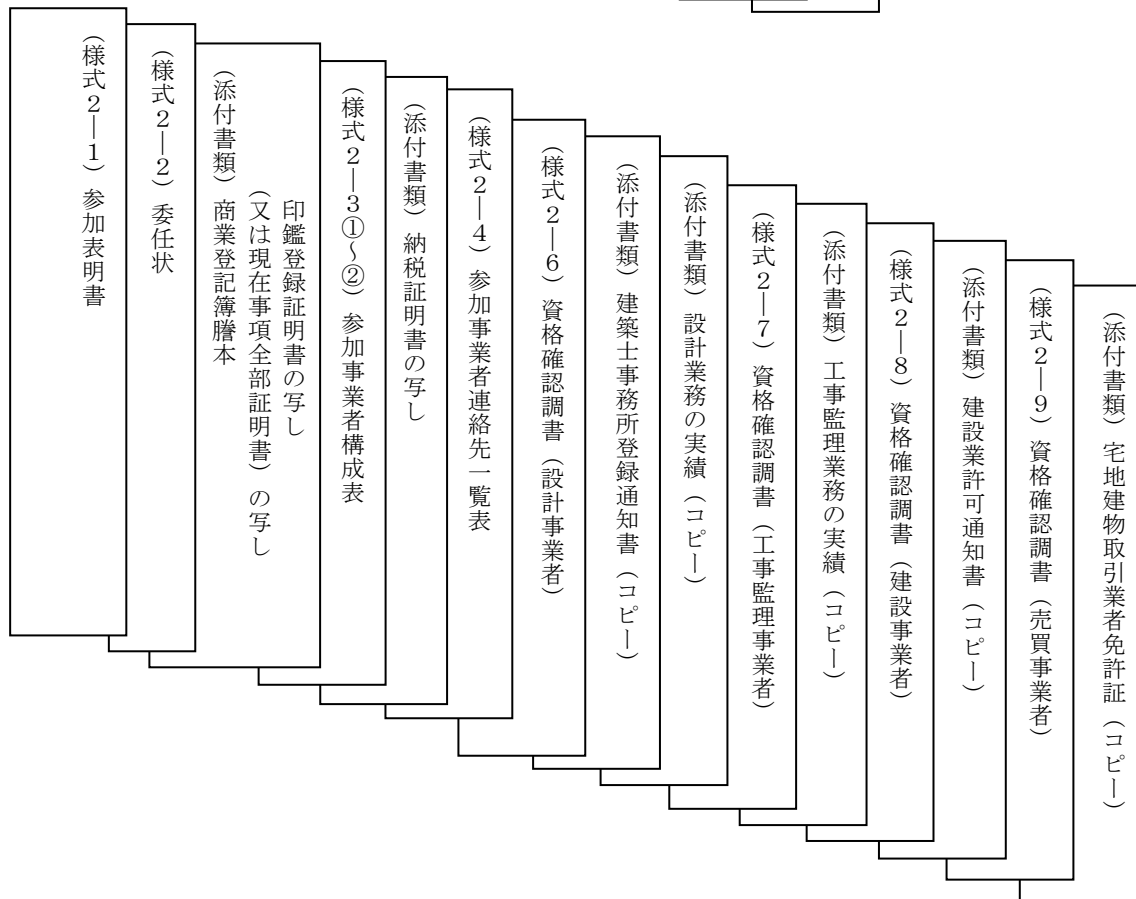
第3 参加表明書の綴じ方の例

- (1) 正本1部をファイリングし、必要に応じて見出しラベルを貼付する。
- (2) 提出書類は、差し替えが容易にできるファイリング（左端にパンチ穴を開け、ファイルに綴じ込む等）とする。

① 単独事業者の場合



② 連合体の場合



第4 提出書類リスト

1 説明会及び質問

名 称	様 式
事業者募集要領等に関する説明会参加申込書	1-1
参加表明に関する質問書	1-2
事業者募集要領等に関する質問書	1-3

2 応募資格の適格審査

名 称	様 式
参加表明書（単独事業者用、連合体用）	2-1
委任状 （商業登記簿謄本（又は現在事項全部証明書）の写し、印鑑登録証明書の写し）	2-2
参加事業者構成表 （納税証明書（所得税・法人税・消費税・県民税・事業税）の写し）	2-3 ①、②
参加事業者連絡先一覧表	2-4
資格確認調書（単独事業者）	2-5 ①～③
資格確認調書（設計事業者）	2-6
資格確認調書（工事監理事業者）	2-7
資格確認調書（建設事業者）	2-8
資格確認調書（売買事業者）	2-9

3 提案書

名 称	様 式
提案書提出書（単独事業者用、連合体用）	3-1
応募者の適格審査チェックリスト	3-2
計画概要書	3-3
技術提案書（5枚程度）	3-4
売買価格提案書	3-5
資金調達計画書	3-6
建設工期提案書	3-7
事業工程表	3-8

4 設計図書

名 称	様 式
パース（鳥瞰図、アイレベル図）	4-1
全体配置図（縮尺：1/500程度）	4-2
内外部仕上表	4-3
各階平面図（縮尺：適宜）	4-4
断面図（縮尺：適宜）	4-5
立面図（縮尺：適宜）	4-6
各住戸平面詳細図（縮尺：適宜）	4-7
日影図	4-8

(様式 1 - 1)

令和 年 月 日

事業者募集要領等に関する説明会 参加申込書

「羽咋市買取型災害公営住宅整備事業」に関する説明会への参加を申し込みます。

会 社 名	
所 在 地	
担 当 者 名	
所 属	
電 話 番 号	
電子メールアドレス	
説明会参加者人数	

注：申込期間：令和 7 年 2 月 1 9 日(水)～令和 7 年 2 月 2 8 日(金)午後 5 時必着

注：申込については、下記まで電子メールでお願いします。

注：資料は各自で用意してください。

【申込先】

羽咋市 産業建設部 地域整備課

TEL:0767-22-9645

電子メールアドレス：kensetsu@city.hakui.lg.jp

(様式 1 - 2)

令和 年 月 日

参加表明に関する質問書

「羽咋市買取型災害公営住宅整備事業」の参加表明に関して、以下のとおり質問します。

提出者	会 社 名			
	所 在 地			
	担当者名			
	所 属			
	電話番号			
	メールアドレス			
番号	区分	頁	事項	内容

注：1 欄が不足する場合は、複写して記入・提出すること。

注：2 提出期間：令和7年2月19日(水)～令和7年3月4日(火)午後5時必着

注：3 質問が複数ある場合には「番号」を振ること。公表した図書等に対する質問の場合は、「区分」に「事業者募集要領」等、「頁」に該当ページ、「事項」に当該ページの表題等を記載すること。

(様式 1 - 3)

令和 年 月 日

事業者募集要領等に関する質問書

「羽咋市買取型災害公営住宅整備事業」の募集要領等に関して、以下のとおり質問します。

提出者	会 社 名			
	所 在 地			
	担当者名			
	所 属			
	電話番号			
	メールアドレス			
番号	区分	頁	事項	内容

注：1 欄が不足する場合は、複写して記入・提出すること。

注：2 提出期間：令和7年2月19日(水)～令和7年3月17日(月)午後5時必着

注：3 質問が複数ある場合には「番号」を振ること。公表した図書等に対する質問の場合は、「区分」に「事業者募集要領」等、「頁」に該当ページ、「事項」に当該ページの表題等を記載すること。

令和 年 月 日

参 加 表 明 書

羽咋市長 岸 博一 様

提出者

商号又は名称：

所 在 地：

代表者氏名：

印

連絡担当者

所 属：

氏 名：

電 話 番 号：

(携帯電話等注：1)：

E - m a i l：

「羽咋市買取型災害公営住宅整備事業」について、事業者募集要領に基づき参加することを表明します。

注：1 「携帯電話等」欄には、休日等においても連絡可能な番号を記載すること。

注：2 提出期間：令和7年2月19日(水)～令和7年3月11日(火)

(簡易書留郵便による場合は、令和7年3月11日(火)必着)

令和 年 月 日

参 加 表 明 書

羽咋市長 岸 博一 様

提出者

連 合 体 名 :

代 表 事 業 者 :

所 在 地 : 注: 代表事業者の本店所在地を記入

代 表 者 氏 名 : 印

連絡担当者

所 属 :

氏 名 :

電 話 番 号 :

(携帯電話等注: 1) :

E - m a i l :

「羽咋市買取型災害公営住宅整備事業」について、事業者募集要領に基づき参加することを表明します。

注: 1 「携帯電話等」欄には、休日等においても連絡可能な番号を記載すること。

注: 2 提出期間: 令和7年2月19日(水)~令和7年3月11日(火)

(簡易書留郵便による場合は、令和7年3月11日(火) 必着)

令和 年 月 日

委 任 状

羽咋市長 岸 博一 様

連合体構成事業者
所在地
商号又は名称
代表者氏名 印

連合体構成事業者
所在地
商号又は名称
代表者氏名 印

連合体構成事業者
所在地
商号又は名称
代表者氏名 印

私達は、下記の者に「羽咋市買取型災害公営住宅整備事業」に関する次の権限を委任します。

記

代表事業者（代理人）
所在地
商号又は名称
代表者氏名 印

代表事業者（代理人）提出書類等使用印鑑 印

委任事項

- 1 提出書類等の提出に関すること
- 2 市との連絡調整等に関すること

注：1 連合体構成事業者欄が不足する場合は、複写のうえ連続して記入すること。（複数頁可）

注：2 次の書類を添付すること。

- ・全事業者の商業登記簿謄本（又は現在事項全部証明書）の写し
 - ・全事業者の印の印鑑登録証明書の写し（発効日から3ヶ月以内のもの）
- ただし、個人事業者は商業登記簿謄本に代わる書類の提出は不要とする。

注：3 連合体構成等の事情を考慮し、1頁に1構成事業者の記名押印とすることは可とする。
ただし、代表事業者はすべてに記名押印すること。

(様式2－3①)

参加者番号：

参加事業者構成表

1 代表事業者

代表事業者	所在地	
	商号又は名称	
	代表者氏名	

2 設計事業者及び工事監理事業者

(役割) ☐ 設計事業者 ☐ 工事監理事業者	所在地	
	商号又は名称	
	代表者氏名	
(役割) ☐ 設計事業者 ☐ 工事監理事業者	所在地	
	商号又は名称	
	代表者氏名	
(役割) ☐ 設計事業者 ☐ 工事監理事業者	所在地	
	商号又は名称	
	代表者氏名	

注：該当する業務にチェックを入れること。

3 建設事業者

建設事業者①	所在地	
	商号又は名称	
	代表者氏名	
建設事業者②	所在地	
	商号又は名称	
	代表者氏名	
建設事業者③	所在地	
	商号又は名称	
	代表者氏名	
建設事業者④	所在地	
	商号又は名称	
	代表者氏名	
建設事業者⑤	所在地	
	商号又は名称	
	代表者氏名	

参加者番号：

(様式2-3②)

4 売買事業者

宅地建物取引事業者	所在地	
	商号又は名称	
	代表者指名	
	免許証番号	免許（ ） 号

注：1 欄が不足する場合は、複写のうえ記入すること。（複数頁可）

注：2 全事業者の納税証明書の写しの最新のものを添付すること。

注：3 添付する納税証明書の写しはコピーでも可とする。

1. 国税（税務署）

納税証明書交付請求書にて下記の交付を受け提出すること。

個人の場合：「証明書の種類（その3の2）」にて請求する「申告所得税及復興特別所得税」と「消費税及地方消費税」に未納税額がないことの証明書

法人の場合：「証明書の種類（その3の3）」にて請求する「法人税」と「消費税及地方消費税」に未納税額がないことの証明書

2. 県税（県総合（県税）事務所）

納税証明書交付申請書にて下記の申請をし、交付を受け提出すること。

使用目的欄：「その他」にチェックを付け、使用目的に「羽咋市買取型災害公営住宅整備事業の応募」と記載する。

証明事項欄：「県税全般 滞納がないこと」にチェックを付ける。

3. 個人県民税（市町村）

個人（法人）県民税は住所を有する市町村が窓口となるので、必要な申請を行い、交付（滞納がないことの証明等）を受け提出すること。

参加事業者連絡先一覧表

代表事業者 構成事業者①	商号又は名称	
	担 当 者 名	
	所 属	
	所 在 地	
	電 話 番 号	
	電子メールアドレス	
構成事業者②	商号又は名称	
	担 当 者 名	
	所 属	
	所 在 地	
	電 話 番 号	
	電子メールアドレス	
構成事業者③	商号又は名称	
	担 当 者 名	
	所 属	
	所 在 地	
	電 話 番 号	
	電子メールアドレス	
構成事業者④	商号又は名称	
	担 当 者 名	
	所 属	
	所 在 地	
	電 話 番 号	
	電子メールアドレス	
構成事業者⑤	商号又は名称	
	担 当 者 名	
	所 属	
	所 在 地	
	電 話 番 号	
	電子メールアドレス	

注：欄が不足する場合は、複写のうえ記入すること。（複数頁可）

参加者番号：

(様式2-5①)

資格確認調書（単独事業者）

1 基本要件

（1）設計・工事監理業に関する資格の確認

建築士事務所	名 称		適・否
	所 在 地		
	一級建築士事務所、 二級建築士事務所 又は木造建築士事務所の別		
登 録 申 請 者	氏名又は名称		
	住所又は事務所所在地		
登 録 年 月 日	年 月 日		
登 録 番 号			
有 効 期 間	年 月 日から 年 月 日まで		
建築士在籍数	一 級		—
	二 級		

注：1 適否欄は参加者がチェックすること。

注：2 建築士法第23条の3第1項の規定に基づく建築士事務所登録通知書のコピーを添付すること。

（2）建築工事業に関する資格の確認

商号又は名称		適・否
代表者氏名		
許可番号		
許可の有効期限		
建設業の種類		

注：1 適否欄は参加者がチェックすること。

注：2 建設業法第3条の規定に基づく建設業許可通知書のコピーを添付すること。

（3）宅地建物取引業に関する資格の確認

商号又は名称			適・否
代表者氏名			
主たる事務所			
免許証番号			
有効期間	年 月 日から 年 月 日まで		
専任の宅地 建物取引士	氏 名		—
	登録番号		

注：1 適否欄は参加者がチェックすること。

注：2 宅地建物取引業法第3条第1項の規定に基づく宅地建物取引業者免許証及び同法第22条の2第1項に基づく宅地建物取引士証のコピーを添付すること。

2 主要業務の実績**(1) 設計業務の実績**

1	業 務 名				適・否
	工 事 場 所				
	建 築 主 名				
	延 べ 面 積	m ²	階数		
	構 造		戸数	戸	
	業 務 期 間	年 月 日から		年 月 日まで	
	備 考				
2	業 務 名				適・否
	工 事 場 所				
	建 築 主 名				
	延 べ 面 積	m ²	階数		
	構 造		戸数	戸	
	業 務 期 間	年 月 日から		年 月 日まで	
	備 考				

・平成27年2月1日から令和7年1月31日までの10年間の間に元請けとして受注し完了した、鉄骨造又は鉄筋コンクリート造の3階以上の公営住宅（30戸以上）の新築設計業務の実績を記入すること。

注：1 適否欄は参加者がチェックすること。

注：2 記載した主要業務の実績が、明確かつ容易に確認出来る資料を添付すること。
(確認済証及び検査済証の写し、テクリス実績の写し、契約書の写し等)

注：3 複数の実績は要しません。予備としての記入は可能です。

(2) 工事監理業務の実績

1	業 務 名				適・否
	工 事 場 所				
	建 築 主 名				
	延 べ 面 積	m ²	階数		
	構 造		戸数	戸	
	業 務 期 間	年 月 日から		年 月 日まで	
	備 考				
2	業 務 名				適・否
	工 事 場 所				
	建 築 主 名				
	延 べ 面 積	m ²	階数		
	構 造		戸数	戸	
	業 務 期 間	年 月 日から		年 月 日まで	
	備 考				

・平成27年2月1日から令和7年1月31日までの10年間の間に元請けとして受注し完了した、鉄骨造又は鉄筋コンクリート造の3階以上の公営住宅（30戸以上）の新築工事監理業務の実績を記入すること。

注：1 適否欄は参加者がチェックすること。

注：2 記載した主要業務の実績が、明確かつ容易に確認出来る資料を添付すること。
(確認済証及び検査済証の写し、テクリス実績の写し、契約書の写し等)

注：3 複数の実績は要しません。予備としての記入は可能です。

(3) 施工の実績

1	工 事 名				適・否
	工 事 場 所				
	建 築 主 名				
	延 べ 面 積	m ²	階数		
	構 造		戸数	戸	
	工 事 期 間	年 月 日から		年 月 日まで	
	備 考				
2	工 事 名				適・否
	工 事 場 所				
	建 築 主 名				
	延 べ 面 積	m ²	階数		
	構 造		戸数	戸	
	工 事 期 間	年 月 日から		年 月 日まで	
	備 考				

・平成27年2月1日から令和7年1月31日までの10年間の間に元請けとして受注し完了した、鉄骨造又は鉄筋コンクリート造の3階以上の公営住宅（30戸以上）の新築工事の施工実績を記入すること。

注：1 適否欄は参加者がチェックすること。

注：2 記載した主要業務の実績が、明確かつ容易に確認出来る資料を添付すること。
(確認済証及び検査済証の写し、コリンズ実績の写し、契約書の写し等)

注：3 複数の実績は要しません。予備としての記入は可能です。

(様式2-6)

資格確認調書（設計事業者）

1 基本要件

建築士事務所	名 称		適・否
	所 在 地		
	一級建築士事務所、 二級建築士事務所 又は木造建築士事務所の別		
登録申請者	氏名又は名称		
	住所又は事務所所在地		
登録年月日	年 月 日		
登録番号			
有効期間	年 月 日から 年 月 日まで		
建築士在籍数	一 級		—
	二 級		

2 主要業務の実績

1	業 務 名				適・否
	工 事 場 所				
	建 築 主 名				
	延 べ 面 積	m ²	階数		
	構 造		戸数	戸	
	業 務 期 間	年 月 日から 年 月 日まで			
	備 考				
2	業 務 名				適・否
	工 事 場 所				
	建 築 主 名				
	延 べ 面 積	m ²	階数		
	構 造		戸数	戸	
	業 務 期 間	年 月 日から 年 月 日まで			
	備 考				

・平成27年2月1日から令和7年1月31日までの10年間の間に元請けとして受注し完了した、鉄骨造又は鉄筋コンクリート造の3階以上の公営住宅（30戸以上）の新築設計業務の実績を記入すること。

注：1 適否欄は参加者がチェックすること。

注：2 建築士法第23条の3第1項の規定に基づく建築士事務所登録通知書のコピーを添付すること。

注：3 記載した主要業務の実績が、明確かつ容易に確認出来る資料を添付すること。
(確認済証及び検査済証の写し、テクリス実績の写し、契約書の写し等)

注：4 複数の実績は要しません。予備としての記入は可能です。

参加者番号：

(様式2-7)

資格確認調書（工事監理事業者）

1 基本要件

建築士事務所	名 称		適・否
	所 在 地		
	一級建築士事務所、 二級建築士事務所 又は木造建築士事務所の別		
登 録 申 請 者	氏名又は名称		
	住所又は事務所所在地		
登 録 年 月 日	年 月 日		
登 録 番 号			
有 効 期 間	年 月 日から 年 月 日まで		
建築士在籍数	一 級		—
	二 級		

2 主要業務の実績

1	業 務 名				適・否
	工 事 場 所				
	建 築 主 名				
	延 べ 面 積	m ²	階数		
	構 造		戸数	戸	
	業 務 期 間	年 月 日から 年 月 日まで			
	備 考				
2	業 務 名				適・否
	工 事 場 所				
	建 築 主 名				
	延 べ 面 積	m ²	階数		
	構 造		戸数	戸	
	業 務 期 間	年 月 日から 年 月 日まで			
	備 考				

・平成27年2月1日から令和7年1月31日までの10年間の間に元請けとして受注し完了した、鉄骨造又は鉄筋コンクリート造の3階以上の公営住宅（30戸以上）の新築工事監理業務の実績を記入すること。

注：1 適否欄は参加者がチェックすること。

注：2 建築士法第23条の3第1項の規定に基づく建築士事務所登録通知書のコピーを添付すること。

注：3 記載した主要業務の実績が、明確かつ容易に確認出来る資料を添付すること。
(確認済証及び検査済証の写し、テクリス実績の写し、契約書の写し等)

注：4 複数の実績は要しません。予備としての記入は可能です。

参加者番号：

(様式2-8)

資格確認調書（建設事業者）

1 基本要件

商号又は名称		適・否
代表者氏名		
許可番号		
許可の有効期限		
建設業の種類		

2 主要工事の実績

1	工 事 名				適・否
	工 事 場 所				
	建 築 主 名				
	延 べ 面 積	m ²	階数		
	構 造		戸数	戸	
	業 務 期 間	年 月 日から 年 月 日まで			
	備 考				
2	工 事 名				適・否
	工 事 場 所				
	建 築 主 名				
	延 べ 面 積	m ²	階数		
	構 造		戸数	戸	
	業 務 期 間	年 月 日から 年 月 日まで			
	備 考				

・平成27年2月1日から令和7年1月31日までの10年間の間に元請けとして受注し完了した、鉄骨造又は鉄筋コンクリート造の3階以上の公営住宅（30戸以上）の新築工事の施工実績を記入すること。

注：1 適否欄は参加者がチェックすること。

注：2 建設業法第3条の規定に基づく建設業許可通知書のコピーを添付すること

注：3 記載した主要業務の実績が、明確かつ容易に確認出来る資料を添付すること。
(確認済証及び検査済証の写し、コリンズ実績の写し、契約書の写し等)

注：4 構成事業者ごとに、複写のうえ記入すること。(複数頁可)

注：5 複数の実績は要しません。予備としての記入は可能です。

(様式 2 - 9)

参加者番号：

資格確認調書（売買事業者）

1 基本要件

商号又は名称			適・否
代表者氏名			
主たる事務所			
免許証番号			
有効期間	年 月 日から 年 月 日まで		
専任の宅地 建物取引士	氏名		—
	登録番号		

注：1 適否欄は参加者がチェックすること。

注：2 宅地建物取引業法第3条第1項の規定に基づく宅地建物取引業者免許証及び同法第22条の2第1項に基づく宅地建物取引士証のコピーを添付すること。

提案書提出書

令和 年 月 日

羽咋市長 岸 博一 様

提出者

所 在 地:

商号又は名称:

代表者氏名:

印

連絡担当者

所 属:

氏 名:

電 話 番 号:

(携帯電話等注: 1):

E-mail:

「羽咋市買取型災害公営住宅整備事業」について、事業者募集要領に基づき別添のとおり提案書を提出します。

注: 1 「携帯電話等」欄には、休日等においても連絡可能な番号を記載すること。

注: 2 提出期間: 令和7年4月2日(水)～令和7年4月14日(月)
(簡易書留郵便による場合は、令和7年4月14日(月)必着)

参加者番号：

(様式3-1) 注：連合体の場合

提案書提出書

令和 年 月 日

羽咋市長 岸 博一 様

提出者

所 在 地：注：代表事業者の本店所在地を記入

商号又は名称：注：連合体名を記入

代 表 事 業 者：

代 表 者 氏 名： 印

連絡担当者

所 属：

氏 名：

電 話 番 号：

(携帯電話等注：1)：

E - m a i l：

「羽咋市買取型災害公営住宅整備事業」について、事業者募集要領に基づき別添のとおり提案書を提出します。

注：1 「携帯電話等」欄には、休日等においても連絡可能な番号を記載すること。

注：2 提出期間：令和7年4月2日(水)～令和7年4月14日(月)

(簡易書留郵便による場合は、令和7年4月14日(月)必着)

(様式3-2)

応募者の適格審査チェックリスト

項 目		確認事項	チェック欄	
			提出者	市
供給能力	住宅供給体制	予定戸数を供給する体制は十分か。 事業期間内に供給が可能か。		
	引渡し期日	令和8年10月下旬までに引渡し可能か。		
	資金調達	自己資金及び銀行等からの融資など、事業中の資金調達が適切に計画されているか。		
要求性能等	敷地	基本条件等を遵守した内容となっているか。		
	住宅	基本条件等に沿った内容となっているか。		
		要求水準を満たす計画となっているか。		
		住戸タイプの条件を満たしているか。		
		附帯施設等は条件通り計画されているか。 ・集会所があるか。		
	その他	要求性能等を満たした配置図、平面図・立面図・提案書が作成されているか。		
工期・価格	住宅等の建設工期	事業者募集要領で示した事業スケジュールを遵守した内容となっているか。		
	住宅等の売買価格	事業者募集要領で示した標準額程度か。		
その他	関係法令への適合	建築基準法等関係法令の規定に対して、重大な不適合箇所がないか。		
	その他	事業者募集要領で示したその他の条件に対して、重大な不適合箇所がないか。		

注：提出者チェック欄は、応募者自身が要件を満たしているかを確認した上で、○を記すこと。

参加者番号：

(様式3-3)

計画概要書

整備戸数	住戸タイプ	基本住戸 ①		加算住戸 ②		計 ①+②		内、車椅子使用者向け住戸		
	Aタイプ (1DK)	28 戸		戸		戸		戸		
	Bタイプ (2DK)	24 戸		戸		戸		戸		
	Cタイプ (3DK)	6 戸		戸		戸		戸		
	計	58 戸		戸		戸		戸		
構造種別			造							
耐火建築物	☐ 耐火建築物	☐ 準耐火建築物								
階 数	☐ 地上 階	☐ 塔屋 階		☐ 地下 階						
棟 数		棟								
エレベーター		基								
最高高さ		m								
敷地面積		m ²								
建築面積	種別	建築基準法		建ぺい率						
	住宅		m ²							
	集会所		m ²							
	その他付属建物		m ²							
	計		m ²	%						
延床面積	種別	建築基準法		容積率算定用		容積率				
	住宅		m ²	m ²						
	集会所		m ²	m ²						
	その他付属建物		m ²	m ²						
	計		m ²	m ²	%					
住宅概要	Aタイプ (1DK)	戸数 ①		戸当たり住戸専用面積 (n [*] #コ- 除く) ②		戸当たりn [*] #コ- 面積×1/3 ③		戸当たり住戸専用面積 計 ②+③		住戸専用面積 小計 ①× (②+③)
	A-1タイプ	戸		m ² /戸		m ² /戸		m ² /戸		m ²
	A-2タイプ (車いす)	戸		m ² /戸		m ² /戸		m ² /戸		m ²
	小計	戸								m ²
	戸当たり平均住戸専用面積							m ² /戸		
	Bタイプ (2DK)	戸数 ①		戸当たり住戸専用面積 (n [*] #コ- 除く) ②		戸当たりn [*] #コ- 面積×1/3 ③		戸当たり住戸専用面積 計 ②+③		住戸専用面積 小計 ①× (②+③)
	B-1タイプ	戸		m ² /戸		m ² /戸		m ² /戸		m ²
	B-2タイプ (車いす)	戸		m ² /戸		m ² /戸		m ² /戸		m ²
	小計	戸								m ²
	戸当たり平均住戸専用面積							m ² /戸		
	Cタイプ (3DK)	戸数 ①		戸当たり住戸専用面積 (n [*] #コ- 除く) ②		戸当たりn [*] #コ- 面積×1/3 ③		戸当たり住戸専用面積 計 ②+③		住戸専用面積 小計 ①× (②+③)
	C-1タイプ	戸		m ² /戸		m ² /戸		m ² /戸		m ²
	C-2タイプ	戸		m ² /戸		m ² /戸		m ² /戸		m ²
	小計	戸								m ²
	戸当たり平均住戸専用面積							m ² /戸		
	全タイプ 計 (A~Cタイプ)	戸数 ①						戸当たり平均 住戸専用面積 計		住戸専用面積 小計
		戸						m ² /戸		m ²
	バルコニー床面積×1/3 計(b)			m ²	※公営住宅法床面積					
	共用部分床面積 計(c)			m ²	※公営住宅法床面積					
	住宅部分床面積 計(a)+(b)+(c)			m ²	(戸当たり床面積		m ² /戸			
住宅部分概算工事費 計			千円	(戸当たり工事費		千円/戸)				
注1) 住戸タイプはタイプ別に同一平面プラン (反転を含む) が望ましいが、同一タイプで複数の平面プランがある場合は、枝番を付け平面プランごとに住戸専用面積を記入すること。適宜、行を追加すること。										
注2) 住戸専用面積は、共用部分 (n [*] #コ-、共用階段・廊下等) の面積を含まないこと。										
注3) 非住宅部分がある場合の共用部分床面積は、床面積按分により算出すること。										
注4) 住宅部分概算工事費は住宅部分に係る建物工事費、杭工事及び共同施設整備費 (広場・緑地等、駐車場整備は除く) の総額を記入 (非住宅部分がある場合は床面積按分により算出) すること。										
集会所	面積		m ²	ごみ置場	面積		m ²	プロパン庫	面積	
物置 (住戸用)	箇所数		箇所	箇所当たり面積		m ² /箇所	共用倉庫	面積		m ²
駐車場	台数		台	整備戸数に対する設置率		%	駐車場面積			m ²
	内、車いす使用者用		台							
駐輪場			台	整備戸数に対する設置率		%				
緑 地	面積		m ²	敷地面積に対する緑化率		%				
その他外構	面積		m ²							

(様式 3－4)

技術提案書

(注意事項)

下記の項目について提案すること。

- (1) 配置計画に関すること
- (2) 住戸プランに関すること
- (3) ユニバーサルデザインへの配慮に関すること
- (4) 安全・防犯への配慮に関すること
- (5) 北陸地方の気候を考慮した計画に関すること
- (6) 環境負荷の低減に関すること
- (7) 維持管理・材料選定・LCC低減に関すること
- (8) 事業実施体制、施工管理、品質確保に関すること

- 文章を補完するために写真、イラスト、図、模型写真等も使用可とする。
- 提案内容は、できる限り箇条書きで簡潔明瞭に記載すること。
- 用紙は、A3版ヨコで5枚程度とする。
- 記載する文字の大きさは原則として10ポイント以上とする。
- 本様式の作成に当たっては、この注意事項の欄を削除すること。

参加者番号：

(様式3-5)

計画概要書

1 住宅等の売買価格（総額と戸当たり価格）				
No	項目	整備戸数 (戸)	金額（円） (消費税含む)	備考
1	住宅等の売買価格（総額）			
2	住宅等の売買価格（戸当たり価格）	1		※小数点第一位を四捨五入し整数とする。

※住宅等の売買価格の総額には、本事業に必要な全ての費用を見込むこと。

※売買価格の評価については、「住宅等の売買価格（戸当たり価格）」で評価する。

2 住宅等の売買価格の内訳				
項目			金額（円） (消費税含む)	備考
1 調査費				
1	地質調査			
2	電波障害調査（事前・事後）			
3	周辺家屋調査（事前・事後）			
4	その他調査			
5				
	小計			
2 設計費・工事監理費				
1	基本設計			
2	実施設計			
3	工事監理費			
4				
	小計			
3 手数料				
1	建築基準法に係るもの			
2	住宅性能評価に係るもの			
3	その他手数料			
4				
	小計			
4 建設費				
1	住宅工事			
2	特殊基礎工事（住宅工事分）			
3	エレベーター設置工事費			
4	集会所工事			
5	特殊基礎工事（集会所工事分）			
6	再生可能エネルギー設備工事費			太陽光発電設備、蓄電池設備、太陽熱温水器等
7	屋外給水設備（受水槽、ポンプ、屋外配管等）			
8	屋外排水設備（汚水、雨水）			
9	屋外設備配管（ガス、電気、電話等）			
10	プロパン庫			
11	屋外照明工事			
12	駐車場工事			
13	敷地内通路・広場工事			
14	緑地工事費			
15	その他工事			側溝、フェンス、自転車置場、外部物置等
16				
	小計			
	総 計			

※項目は、必要に応じ追加・削除すること。

※税・経費は、各項目に按分して加算すること。

(様式 3 - 6)

資金調達計画書

(単位：円)

事業資金 調達内訳 (円)	事業費総額	
	自己資金	
	借入金	
	その他	
	合 計	
上記借入金 調達予定先 ①	所在地	
	商号又は名称	
	調達予定額	
	担当者(役職等)	
	T E L	
上記借入金 調達予定先 ②	所在地	
	商号又は名称	
	調達予定額	
	担当者(役職等)	
	T E L	

注：1 調達予定先が2以上ある場合には、適時行を追加して記載すること。(複数頁可。)

注：2 自己資金については、預金残高証明等、自己資金残高を示すものを本様式に添付すること。
なお、副本にはコピーを添付すること。

注：3 資金調達は、単独事業者又は連合体としての調達とする。

注：4 資金調達予定先からの融資承諾書(融資照会依頼書)の提出を求める。また、審査段階で、
調達予定先への確認を行うこともある。

(様式 3－7)

建設工期提案書

住宅等の建設工期

建設工期 (様式 3－8 事業工程表と整合させること)	令和〇〇年〇〇月〇〇日限り
--------------------------------	---------------

- 注：1 提案する建設工期は、事業着手日から基本協定書（案）第23条第1項の完成検査が完了するまでとする。基本協定書（案）第24条の買取検査（住宅等の引渡し）が完了するまでではないので注意すること。なお、公募上の建設工期は、令和8年10月20日（火）限りとする。この日以前の建設工期を提案すること。提案する建設工事が令和8年10月20日（火）を超えている場合は失格とする。
- 注：2 事業着手日を令和7年5月1日（木）（選定事業者決定予定日）に設定すること。
- 注：3 地質調査（現場での調査）の実施期間は、令和7年5月1日（木）から令和7年5月30日（金）までの間で設定すること。
- 注：4 売買契約について、まず仮売買契約を締結し、市議会の議決後、本売買契約の締結となる。仮売買契約から本売買契約までは30日の期間を見込み、この期間を明示すること。議会は定例会（3月、6月、9月、12月）と臨時会があり、いずれかの議会での議決が必要となる。なお、令和7年9月の議会定例会における議決日は9月下旬の見込みである。
- 注：5 現場工事着手は、令和7年11月4日（火）以降で設定すること。開発行為の完了公告（令和7年10月下旬の見込み）の後、現場工事着手となる。ただし、仮設工事は先行して着手可能。上記年月日は、建設工期を算出するために設定する基準日であり、実際の現場工事地着手が可能となる日とは異なる場合がある。
- 注：6 売買契約の際に工期の根拠となるため、実現可能な建設工期を記入すること。
- 注：7 調査（地質調査等）、設計（基本設計及び実施設計）、建築確認、住宅性能評価（設計及び建設住宅性能評価）、その他本事業に係る全ての審査等に要する期間を含むこと。
- 注：8 地縄張り作業や丁張り作業、仮設物（仮設トイレ・仮設事務所・仮囲い等）設置作業期間及び年末年始等の休工日を含むこと。

参加者番号：

(様式3-8)

事業工程表

年月 項目	令和7年度											令和8年度						
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
造成工事						●10月下旬 開発行為完了公告												
調査																		
設計																		
確認申請																		
性能評価																		
売買契約							●11月4日以降現場工事着手											
住宅工事																		
完成検査 (協定23条)																		

注：1 各項目の実施期間を実線で示し、**日付を明示**すること。各種申請、工事着手（現場工事着手含む）、工事完了、完成検査完了時期等を明示すること。

注：2 様式3-4で提案する「建設工期」と整合させること。

注：3 A4版で横1枚に整理すること。また、各項目は例示であり、適宜欄を追加し、参加者の提案に応じた内容とすること。

注：4 住宅工事については、準備工事、杭工事（地盤改良工事）、基礎工事、躯体工事、外装工事、内装工事、設備工事、外構工事の時期を示すこと。

(様式 4 - 1 ～ 4 - 8)

提出図面等の作成のポイント等

図面等の全ての書式サイズは A3 横書き、様式は任意とする。

企業名が特定されないように記入すること。

様式番号	図面等名称	作成のポイント等	様式	枚数
様式 4 - 1	パース（鳥瞰図、アイレベル図）	・ パース 団地全体鳥瞰図、アイレベルとし、必要に応じ追加も可能とする。 ・ 団地の外観や周辺施設・住宅地との位置・高さ関係がわかるものとする。	任意	適宜
様式 4 - 2	全体配置図 （縮尺：1/1,500 程度）	・ 敷地全体の市営住宅の住宅棟、附帯施設等（外構含む）、周辺道路等を図示すること。 ・ 敷地内の市営住宅の住宅棟は 1 階平面図を図示し、住戸タイプ、床面積を記載すること。（1 階平面図は、各住戸の界壁が記載されていればよい。） ・ 災害時の避難経路、火災時の消防車等の活動場所を図示すること。 ・ 車いす対応住戸の避難経路について、個別に図示すること。 ・ 地下貯留調整池（集水桝、流出桝、配管経路含む）を図示すること。	任意	1 枚
様式 4 - 3	内外部仕上表	・ 外装及び各住戸タイプの全所要室の内装（床、巾木、壁、天井の下地及び仕上げ）について、記載すること。	任意	適宜
様式 4 - 4	各階平面図 （縮尺：適宜）	・ 市営住宅の各階平面図を作成し、住戸タイプ、床面積、所要室名を記載すること。 ・ 附属施設等のうち、物置、倉庫、ごみ集積所、プロパン庫及び受水槽・ポンプ室については、床面積、所要室名を記載すること。	任意	適宜
様式 4 - 5	断面図 （縮尺：適宜）	・ 市営住宅の住宅棟の断面図を作成すること。 ・ 断面位置は任意とし、X、Y 方向各 1 面を作成すること。 ・ 住戸タイプを記載し、壁については各住戸の界壁が記載されていればよい。 ・ 団地全体配置図での計画での高さ、敷地断面や敷地外からの斜線制限を記入し、建築基準法等の規定を満足していることを示すこと。	任意	適宜

様式 4 - 6	立面図 (縮尺：適宜)	・市営住宅の立面図を 4 面作成すること。	任意	適宜
様式 4 - 7	各住戸平面詳細図 (縮尺：適宜)	・市営住宅の住戸タイプ別の平面詳細図を作成すること。 ・住戸タイプの間取り、主な電気機械設備機器のレイアウトを図示し、所要室名、床面積（所要室別）を記載すること。	任意	適宜
様式 4 - 8	日影図	・建築基準法の規制内容に基づいた時刻日影図及び等時間日影図を作成すること。 ・近隣への影響が確認できる図とすること。	任意	適宜